

決算説明会資料

2023年3月期 第2四半期

 MITSUI-SOKO GROUP

2022年11月14日

三井倉庫ホールディングス株式会社（証券コード：9302）

目次

- ▶ 2023年3月期 第2四半期（累計）決算内容
 - 連結業績概要
 - セグメント別業績
 - 営業利益増減要因
 - 営業外損益・特別損益
 - キャッシュフローの状況
 - バランスシートの状況
 - Appendix.四半期毎業績推移
- 2023年3月期 決算見通し
- 中期経営計画2022の進捗
- 会社概要

- ・世界的なサプライチェーンの混乱が続く中、物流事業の業績拡大により、営業収益及びすべての段階の利益において前年同期比増収増益を達成（主要因につきP.3~5参照）

（単位：億円）

連結合計	22/3期 2Q	23/3期 2Q	増減額	増減率
営業収益	1,400	1,573	+172	+12.3%
営業利益	116	136	+20	+17.5%
経常利益	117	144	+27	+23.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	67	92	+24	+36.1%

- 物流事業は以下を主因に前期比10%超の増収増益を実現
 - 海上から航空輸送へのシフトや航空運賃の高止まりが一定レベルで継続(特殊要因、P.4参照)
 - 変化する顧客の物流ニーズを的確に捉え、代替輸送や物流効率化といったソリューション提案および機動的なスペース確保に注力、新規取引獲得や既存顧客の受託範囲拡大を実現
- 不動産事業は安定的に推移し、前期並みの業績

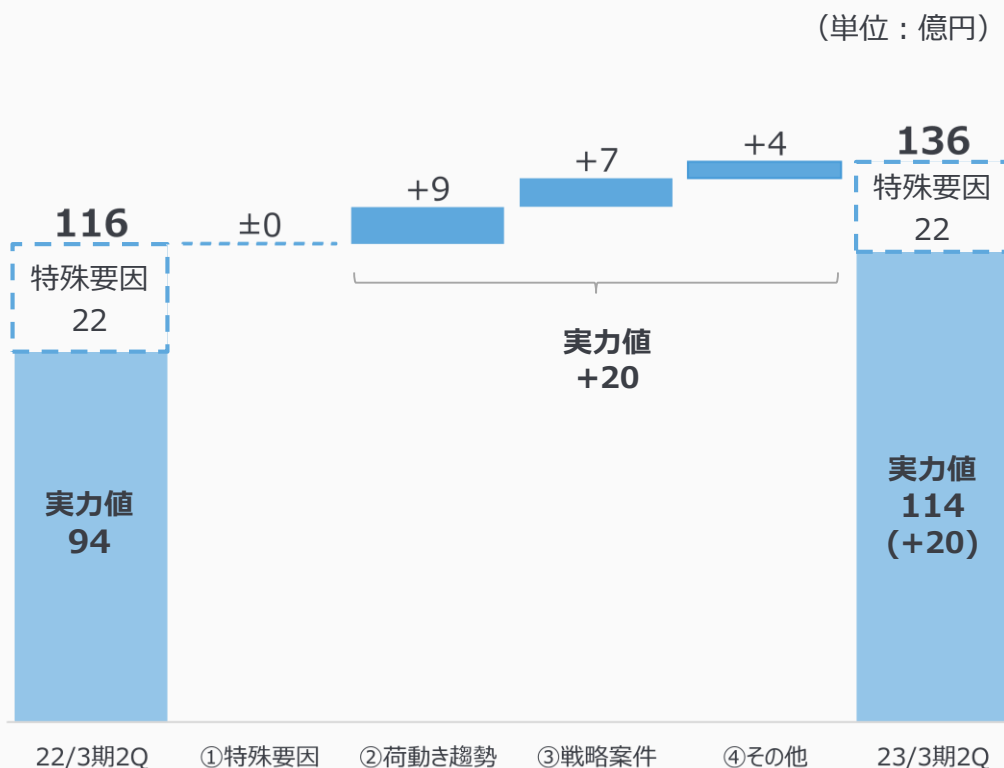
(単位：億円)

事業セグメント		22/3期 2Q	23/3期 2Q	増減額	増減率
物流事業	営業収益	1,358	1,530	+172	+12.7%
	営業利益	105	125	+20	+18.8%
不動産事業	営業収益	46	47	+0	+0.9%
	営業利益	28	28	+1	+2.7%
全社・消去	営業収益	▲4	▲4	▲0	—
	営業利益	▲16	▲17	▲0	—
連結合計	営業収益	1,400	1,573	+172	+12.3%
	営業利益	116	136	+20	+17.5%

[物流事業営業利益]

- 物流事業は、フォワーディング（FWD）業務収入、及び海外における保管・運送業務の収入が増加。
- 前期に立ち上げた新設物流施設が通期寄与。

- 海上から航空輸送へのシフトや航空運賃高止まりは一定レベルで継続、特殊要因は前期並みで推移
- 顧客ニーズを捉えたソリューション提案が奏功、家電関連でオリパラ需要の反落影響はあるも、FWD・海外物流の増加や戦略投資案件の通期寄与等を主因に実力値は前期比20%超増加



①特殊要因 (±0)

- : 海上コンテナ不足に伴う航空輸送シフト及び航空運賃高止まりは前期並みで推移 : ± 0

②荷動き趨勢 (+9)

- ↑ : 海上・航空FWD業務 定常輸送取扱増加 : + 8
- ↑ : 海外における保管・運送業務取扱増加 : + 5
- ↑ : 港湾運送業務コンテナ取扱増加 : + 2
- ↑ : ヘルスケア物流 新規業務の開始 : + 1
- ↓ : 家電関連物流取扱減少 (前期オリパラ需要反動減等を含む) : ▲ 7

③戦略投資案件 (+7)

- ↑ : ヘルスケア物流専用倉庫の通期寄与、初期費用の解消 : + 2
- ↑ : 新設物流センターの通期寄与、及び立上に伴うコンサルティングフィー収受 : + 5

④その他 (+4)

- ↑ : 為替影響 : + 3
- ↑ : のれん償却費減少 : + 1

- 金融収支は前期並み
- 営業外損益に為替差益
- 特別利益に退職給付信託財産の返還益を計上

(単位：億円)

連結合計	22/3期 2Q	23/3期 2Q	増減額
営業利益	116	136	+20
営業外損益	1	8	+7
金融収支	▲2	▲1	+1
その他	3	9	+6
経常利益	117	144	+27
特別利益	—	5	+5
特別損失	—	—	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	67	92	+24

- (金融収支)受取利息・配当(3億円)、支払利息(4億円)共に前期並みの水準
- (その他)営業外損益に為替差益+5億円
- (特別利益)積立超過となっていた従業員の退職給付に係る資産(退職給付信託財産)の一部を事業主である当社に返還、特別利益を計上(5億円)

- 営業キャッシュフローは利益の増加を主因に増加
- 戦略投資にリースを活用した結果、投資キャッシュフローは減少
- 株主還元を拡充(増配)

(単位：億円)

連結合計	22/3期 2Q	23/3期 2Q	増減額
営業キャッシュフロー	85	192	+ 107
税金等調整前純利益	117	149	+ 32
減価償却・のれん償却額	45	49	+ 3
売上債権／仕入債務の増減	▲25	7	+ 32
法人税等の支払額	▲62	▲40	+ 22
投資キャッシュフロー	▲49	▲23	+ 26
設備・ソフトウェア投資	▲52	▲24	+ 28
財務キャッシュフロー	▲6	▲91	▲85
借入金・社債増減（ネット）	10	▲46	▲56
配当金支払	▲7	▲23	▲16
現金及び現金同等物	258	316	+ 58

- 純利益の増加を主因に営業CFも増加
- 前4Qに大型の緊急輸送が発生し、大きく増加していた売上債権を、当期に回収
- 前々期の有価証券売却益の影響で、前期に一時的に増加していた法人税支払額が、当期は減少
- 投資CFの支出額は減少したものの、別途物流センターにおけるマテハン機器*の取得等の投資をリースによって実行
- 前期末配当を増配、配当金支払額が増加

*マテハン機器：倉庫内の荷役作業の自動化・効率化のための機械設備

- 業績好調により自己資本比率やD/Eレシオが改善

(単位：億円)

連結合計	22/3期末	23/3期 2Q末	増減額
総資産	2,583	2,640	+ 57
現金及び預金	231	319	+ 88
売上債権	412	387	▲ 25
有形・無形固定資産	1,482	1,501	+ 19
有利子負債（リース債務含）	994	973	▲ 21
借入金・社債	940	897	▲ 43
リース債務	54	77	+ 23
自己資本	795	893	+ 98
自己資本比率	30.8%	33.8%	+ 3.1
D/Eレシオ	1.25	1.09	▲ 0.16

- 業績好調、及び売上債権の減少（回収）により、主に海外現法において現預金が増加。
- 物流センターにおけるマテハン機器の取得等の投資を実行し、有形固定資産が増加。
- 上記のマテハン機器の取得をリースにより行ったためリース債務が増加。
- 自己資本の増減理由は、当期利益+91億円、配当▲23億円、為替換算調整勘定+32億円、等。

Appendix. 四半期毎業績推移

(単位：億円、端数四捨五入)

連結合計	前年同四半期				通期累計	直前四半期		YoY	QoQ
	22/3期 1Q	2Q	3Q	4Q		23/3期 1Q	2Q		
営業収益	683	717	767	843	3,010	786	787	+9.7%	+0.1%
物流事業	664	694	744	820	2,922	766	764	+10.0%	▲0.3%
不動産事業	21	25	25	25	96	22	25	+0.6%	+14.4%
全社・消去	▲2	▲2	▲2	▲2	▲8	▲2	▲2	+7.3%	+6.2%
営業利益	56	61	65	78	259	68	69	+13.5%	+1.6%
物流事業	51	54	59	74	237	63	62	+14.8%	▲1.1%
不動産事業	12	15	15	15	58	13	16	+1.7%	+22.7%
全社・消去	▲8	▲9	▲9	▲11	▲36	▲8	▲9	+1.0%	+14.2%
経常利益	56	61	65	73	256	71	73	+19.9%	+2.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	32	35	36	42	145	48	44	+25.6%	▲8.0%

目次

- 2023年3月期 第2四半期（累計）決算内容
- ▶ 2023年3月期 決算見通し
 - ・ 連結業績見通し概要
 - ・ 業績予想 増減要因（前回予想比）
 - ・ 業績予想 増減要因（前期比）
 - ・ セグメント別業績見通し
 - ・ 営業外損益・特別損益見通し
 - ・ キャッシュフロー見通し
 - ・ バランスシート見通し
- 中期経営計画2022の進捗
- 会社概要

- 以下を含む足元の事業環境を踏まえ、前回予想（8月2日公表）を上方修正（次頁参照）
 - サプライチェーンの混乱継続により、前回公表時想定よりも特殊要因のプラス効果を上積み
 - 経済社会活動の再開に伴い、企業の生産活動や輸出入は持ち直しの動き
 - 各種ソリューション提案等による受注拡大継続、実力値伸長の見通し

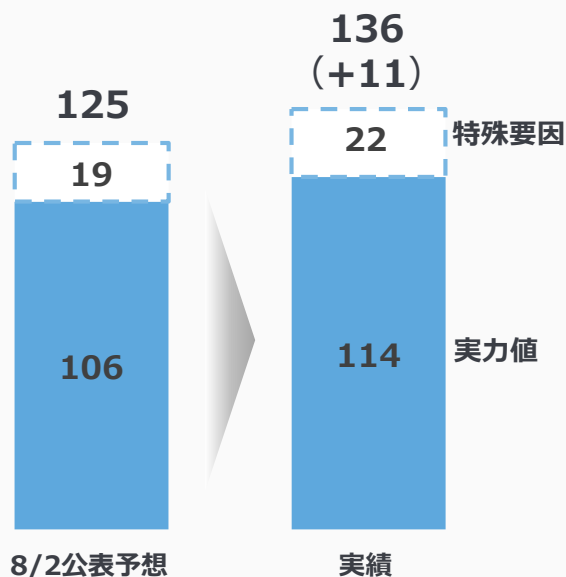
（単位：億円）

連結合計	前回予想	23/3期 予想	前回予想比	増減率
営業収益	3,000	3,050	+ 50	+ 1.7%
営業利益	225	245	+ 20	+ 8.9%
経常利益	220	249	+ 29	+ 13.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	135	150	+ 15	+ 11.1%

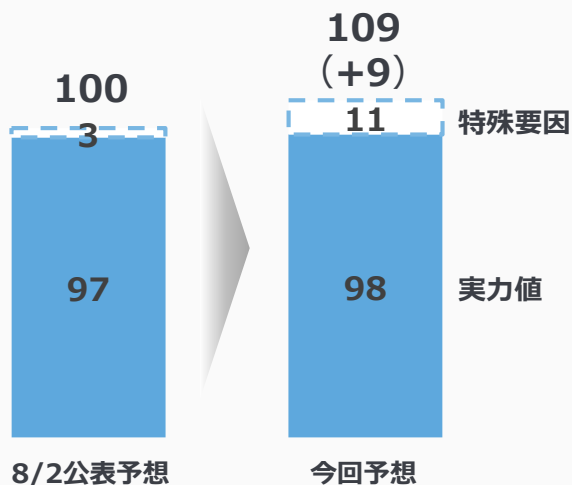
- 実力値は、ソリューション提案活動が奏功、FWD・海外物流の取扱好調を主因に伸長
- 特殊要因は、市況混乱影響の収束が前回想定よりも緩やかなカーブで推移する見通しに変更

(単位：億円)

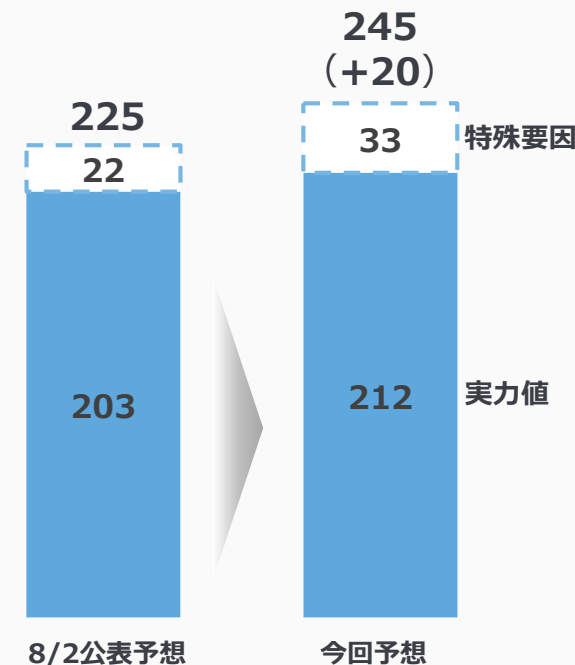
上期実績



下期見通し



23/3期 通期見通し



主な増減内容 (前回予想比)

FWD・海外物流取扱好調	+8
-	-
航空輸送等特殊要因	+3

主な増減内容 (前回予想比)

FWD・海外物流取扱好調	-
為替影響	+1
航空輸送等特殊要因	+8

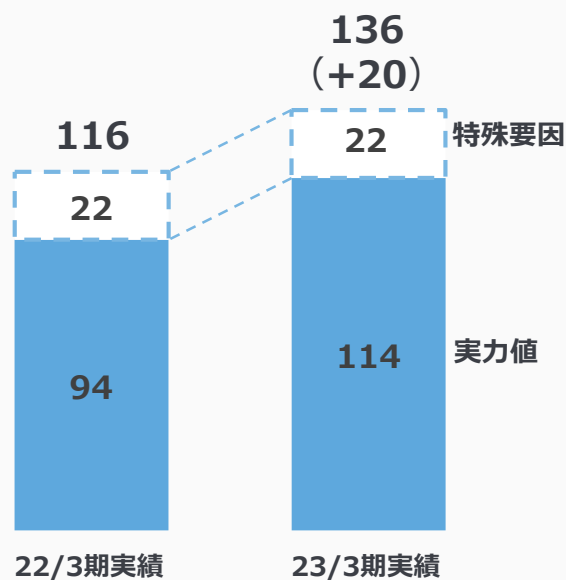
主な増減内容 (前回予想比)

FWD・海外物流取扱好調	+8
為替影響	+1
航空輸送等特殊要因	+11

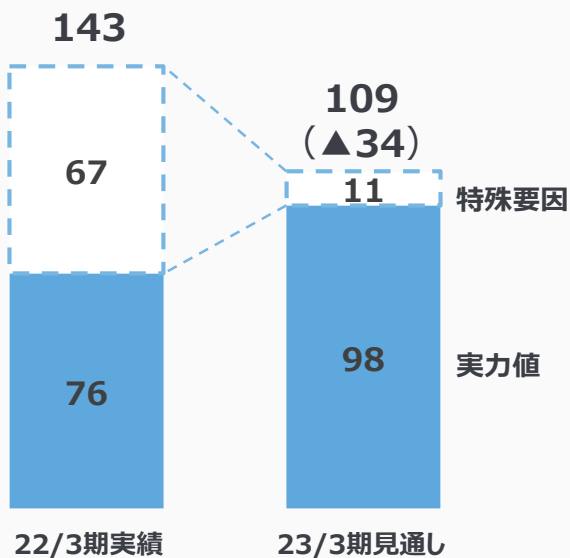
- 上期、下期、通期いずれも実力値は前期比順調に増加
- 下期の特殊要因は、前期比大きく減少の見込み

(単位：億円)

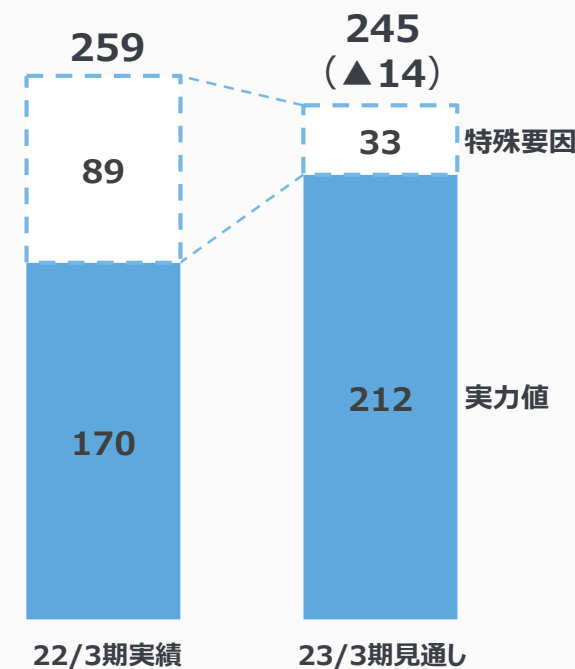
上期実績



下期見通し



通期見通し



主な増減内容 (前期比)

FWD・海外物流取扱好調、等	+15
為替影響	+3
その他	+2
航空輸送等特殊要因	-

主な増減内容 (前年同期比)

FWD・海外物流取扱好調、等	+10
為替影響	+4
その他	+8
航空輸送等特殊要因	▲56

主な増減内容 (前年同期比)

FWD・海外物流取扱好調、等	+25
為替影響	+7
その他	+10
航空輸送等特殊要因	▲55

- 物流事業は増収なるも、利益率の高い緊急輸送等特殊要因が減少し減益見通し（但し、実力値では増益）
- 不動産事業は通期で前期並みの見通し

（単位：億円）

事業セグメント		22/3期 実績	23/3期 予想	前期比	増減率
物流事業	営業収益	2,922	2,959	+37	+1.3%
	営業利益	237	227	▲10	▲4.4%
不動産事業	営業収益	96	96	+0	+0.4%
	営業利益	58	58	+0	+0.0%
全社・消去	営業収益	▲8	▲5	+3	—
	営業利益	▲36	▲40	▲4	—
連結合計	営業収益	3,010	3,050	+40	+1.3%
	営業利益	259	245	▲14	▲5.5%

- 物流事業は、取扱量の増加、及び円安の影響から増収。一方で、特殊要因である利益率の高い緊急輸送は減少する事から減益の見通し。
- 不動産事業のテナントの動向に変化なし。

- 通期でも金融収支は前期並みを見込む
- 営業外損益は為替差益計上により前期比増加

（単位：億円）

連結合計	22/3期 実績	23/3期 予想	前期比
営業利益	259	245	▲14
営業外損益	▲4	4	+8
金融収支	▲4	▲4	+0
その他	0	8	+8
経常利益	256	249	▲7
特別利益	—	5	+5
特別損失	—	—	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	145	150	+5

- 下期に特別利益・特別損失は見込んでいない。

- 営業キャッシュフローは利益の増加を主因に増加
- 新設倉庫の建設代金支払があった前期と比較すると、設備投資は減少
- 一方で、DX投資の進捗によりソフトウェア投資は増加

（単位：億円）

連結合計	22/3期 実績	23/3期 予想	前期比
営業キャッシュフロー	231	320	+ 89
減価償却・のれん償却	94	100	+ 6
投資キャッシュフロー	▲ 70	▲ 70	+ 0
設備投資	▲ 54	▲ 35	+ 19
ソフトウェア投資	▲ 19	▲ 35	▲ 16
財務キャッシュフロー	▲ 172	▲ 150	+ 22
借入金・社債増減（ネット）	▲ 141	▲ 80	+ 61
配当金支払	▲ 16	▲ 41	▲ 25
現金及び現金同等物	228	330	+ 102

- 利益の増加、及び売上債権の減少（回収）により営業CFは増加

- 維持更新のための機械類が納期の遅れのため調達できず、設備投資は減少の見込み。

- マテハン機器への投資はファイナンスリースを利用

- 一方で、基幹システムのクラウド化等の守りのDX投資が進捗。ソフトウェア投資の増加を見込む。

- 業績好調により自己資本比率、D/Eレシオが改善
（財務規律目標＝D/Eレシオ1倍を目線に運用）

（単位：億円）

連結合計	22/3期末 実績	23/3期末 予想	前期末比
総資産	2,583	2,630	+47
現金及び預金	231	330	+99
売上債権	412	360	▲52
有形・無形固定資産	1,482	1,480	▲2
有利子負債（リース債務含）	994	935	▲59
借入金・社債	940	865	▲75
リース債務	54	70	+16
自己資本	795	930	+135
自己資本比率	30.8%	35.4%	+4.6
D/Eレシオ	1.25	1.01	▲0.25

- 海外現地法人の業績好調、及び売上債権の減少（回収）により現預金が増加。来期以降に投資への充当を予定。
- 借入金の返済により、有利子負債は減少する見込み。
- マテハン機器の取得に伴いリース債務は増加。

目次

- 2023年3月期 第2四半期（累計）決算内容
- 2023年3月期 決算見通し
- ▶ 中期経営計画2022の進捗
 - ・ 成長戦略
 - ・ 資金配分
 - ・ 数値目標
 - ・ 営業利益の進捗状況
 - ・ 株主還元
 - ・ 戦略に基づいた具体的取り組み
- 会社概要

中期経営計画2022

Be the First-Call Company ～深化による攻勢～

グループ総合力結集によるトップライン成長

- ①統合ソリューションサービスの拡大
(注力分野：モビリティ・ヘルスケア・B2B2C)
- ②サステナビリティ対応ビジネスの拡大
- ③業際の深掘

オペレーションの競争力強化

- ①標準化の全社浸透
- ②業務品質の向上
- ③オペレーションのローコスト化

深化を支える経営基盤の構築

①DX

- ・ビジネスモデルの変革
- ・企業風土の改革

②共創

- ・イノベーションを生む仕組み作り
- ・各種プラットフォームとの提携強化
やM&A

③事業アセット

- ・オフィスビル/物流施設の新規開発
- ・既存施設の資産価値向上
- ・職場環境改善

④ESG

- ・脱炭素社会実現への取組み強化
- ・人的資本への投資拡充
- ・ガバナンスの強化

人材

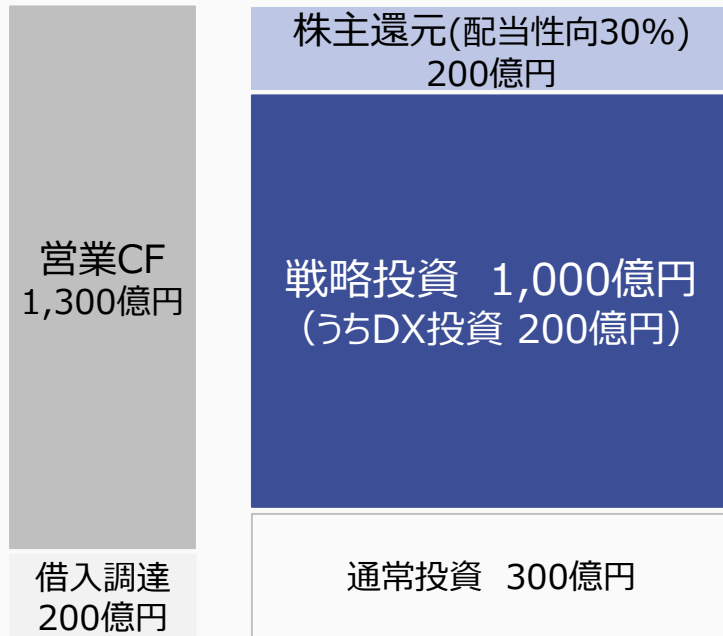
(制度改革・人材交流・エンゲージメント向上)

適切な財務規律のもと、積極的な戦略投資と機動的な株主還元を実施

資金配分に関する方針

- DX投資200億円を含む**総額1,000億円の戦略投資**を実施し、更なる成長を実現
- **配当性向30%を基準**とし、業績に連動した機動的な株主還元を図る

資金の調達・配分のイメージ（5年累計）



- 利益成長に即した**増配**の実施により、株主還元の強化を継続
- 更なる株主還元施策として、**自社株買い**についても検討
- DX・新規設備投資など、**成長領域への投資**枠を大幅に拡充
- 共創の実現に向けて、規律ある**戦略的M&A・資本提携**も積極的に検討
- 既存施設についても、資産価値向上や労働環境整備の観点で投資拡大
- **最適D/レシオを1.0倍**と設定し、外部借入も活用
(※) 有利子負債にはリース債務を含み、手元現預金を控除しない

キャッシュイン

キャッシュアウト

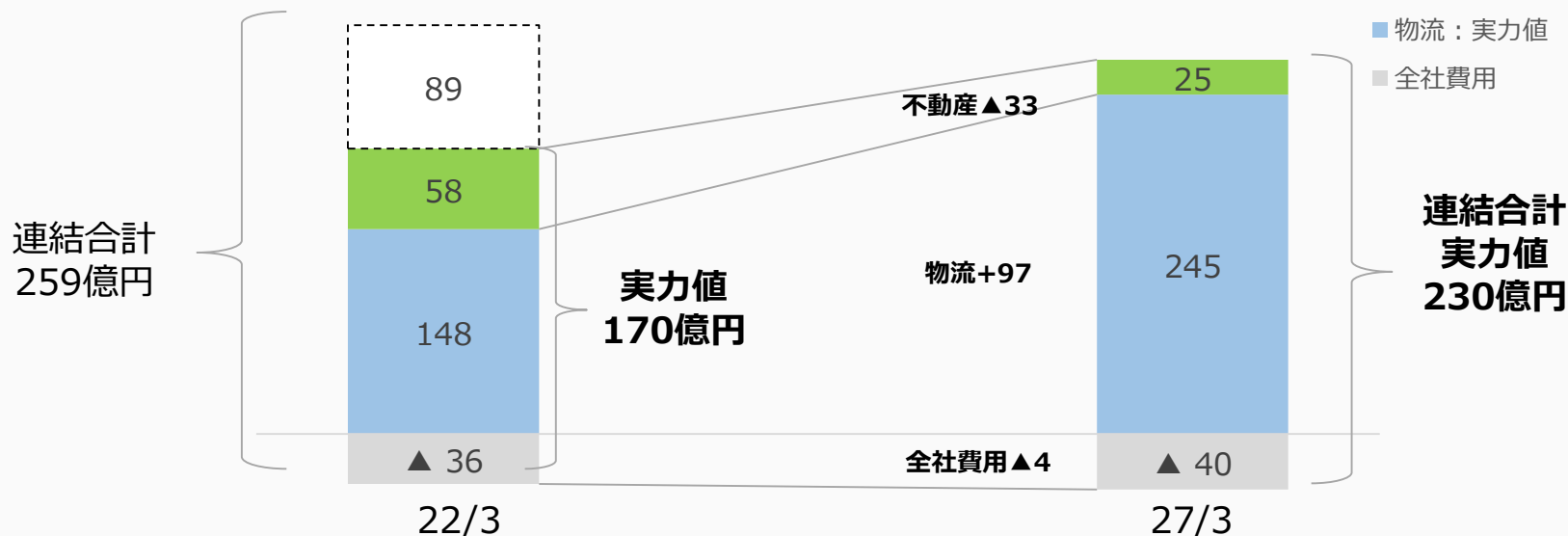
積極的な投資により事業規模の拡大を加速しつつ、高水準の利益成長を継続

(億円)	中期経営計画2017 (2022/3期)			中期経営計画 2022 (2027/3期)
	実績	実力値		
営業収益	3,010	2,600	6%成長/年	3,500
営業利益	259	170	6%成長/年	230
営業CF	231	210	7%成長/年	300

<営業利益のセグメント別内訳>

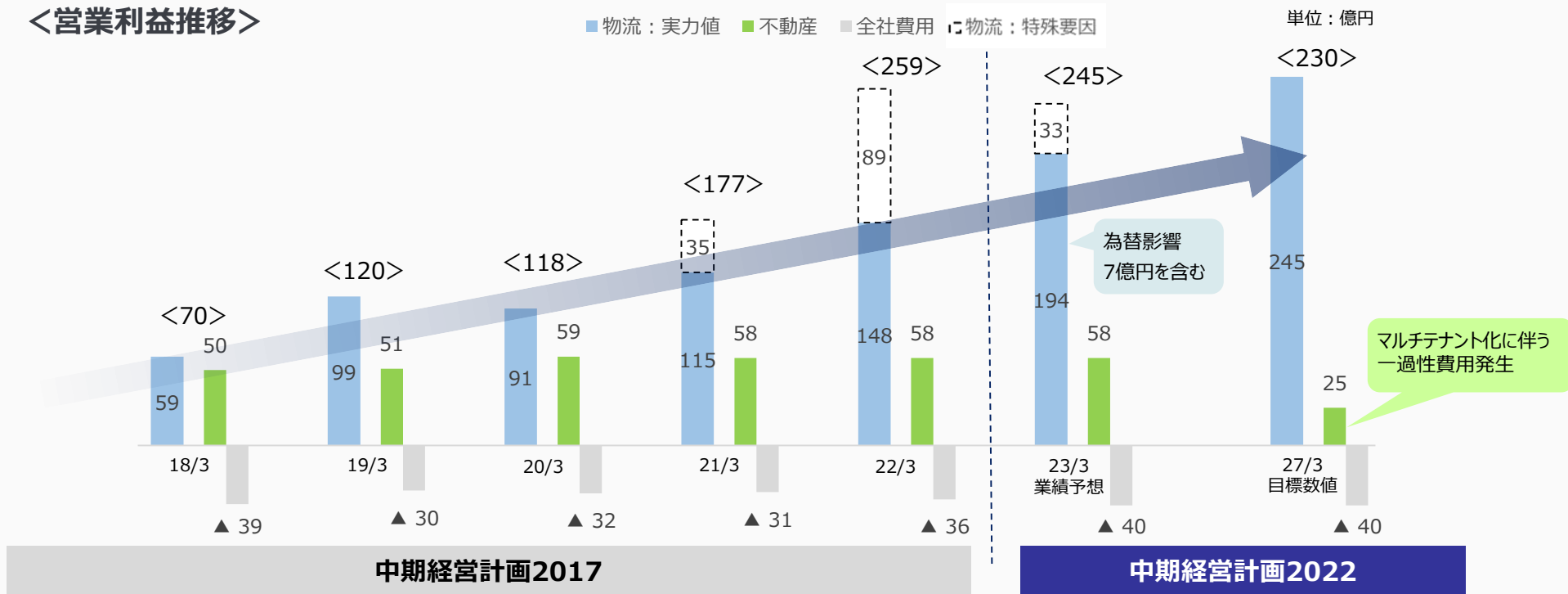
単位：億円

- 物流：特殊要因
- 不動産
- 物流：実力値
- 全社費用



中期経営計画の目標数値達成に向けて、物流事業の実力値は堅調に推移

<営業利益推移>

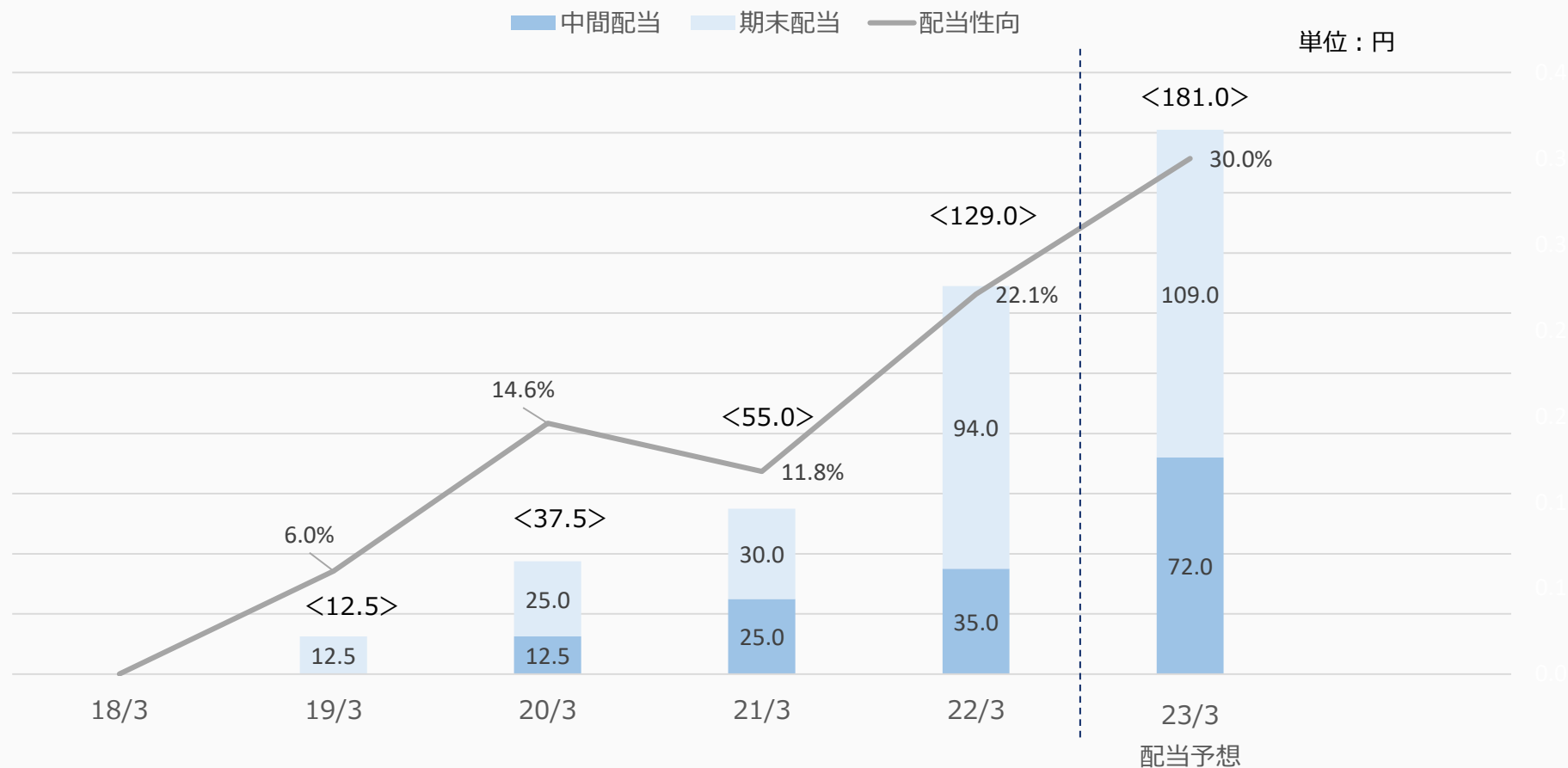


単位：億円

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	27/3
物流：実力値	59	99	91	115	148	194	245
不動産	50	51	59	58	58	58	25
全社費用	▲ 39	▲ 30	▲ 32	▲ 31	▲ 36	▲ 40	▲ 40
実力値	70	120	118	142	170	212	230
物流：特殊要因	-	-	-	35	89	33	-
連結合計	70	120	118	177	259	245	230

業績の上振れを期末配当予想に反映し、年間配当を52円増配

年間配当性向30%を基準に業績に連動した機動的な配当を実施



中期経営計画2017

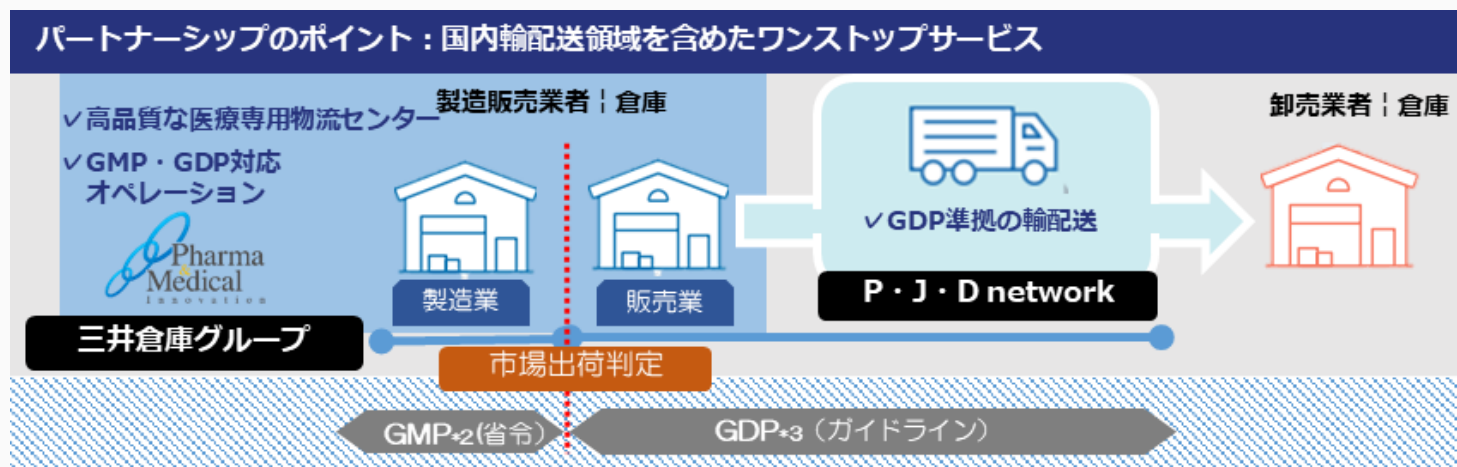
中期経営計画2022

グループ総合力結集によるトップライン成長

P・J・Dネットワーク(株)との共創により重点領域のヘルスケア業務を拡大

深化を支える経営基盤の構築（共創）

- ・医薬品の製造・流過程で発生する「保管」と「輸送」に対して両社が有するそれぞれの強みを最大限に活用
- ・医薬品のサプライチェーン全体に対する効率的かつ高品質で安心安全な物流サービスを構築
- ・戦略的パートナーシップを拡大していくことで、GXP*1に準拠した医薬品物流の標準化を推進



※1 GXP：医薬品の研究、開発、試験、製造、流通のさまざまな領域を対象とする一連の法律、規制、ガイダンスの総称

※2 GMP：医薬品等の製造管理及び品質管理の基準

※3 GDP：医薬品の適正流通基準

P・J・Dネットワーク(株)の概要

医薬品輸送に強みを持つ中央運輸（スズケングループ）・旭運輸・四国運輸・博運社の4社共同出資により2004年設立

（特色）・医薬品輸送の全国共同配送ネットワーク

・輸送時の温度管理や流通経路に対するGDP準拠の管理体制

NRS(株) (旧社名：(株)日陸) との共創により サプライチェーンの上流工程に対する提案力を強化

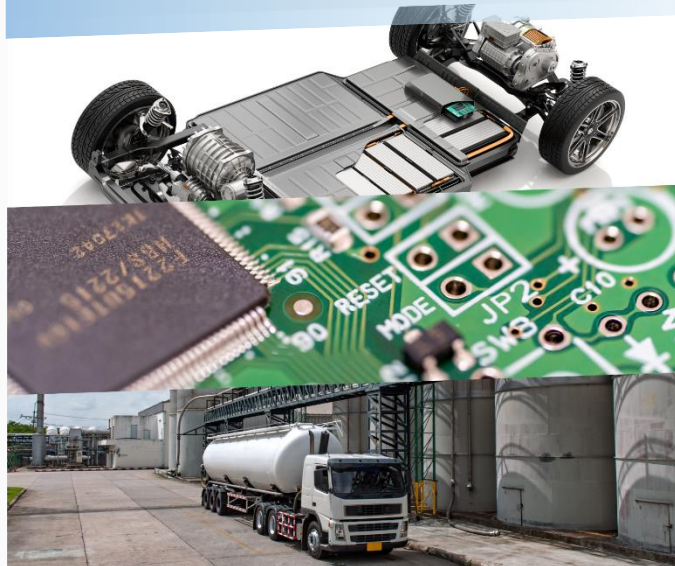
グループ総合力結集によるトップライン成長

深化を支える経営基盤の構築 (共創)

- ・ 企業の調達領域であるサプライチェーンの上流工程には危険物に分類される素材原料が数多く存在
- ・ NRS(株)の危険物取扱ノウハウと当社の顧客基盤・物流設計ノウハウを組み合わせたソリューションサービスを提供
- ・ 主なターゲットとしては、モビリティや半導体などカーボンニュートラルに伴う成長分野を想定

パートナーシップの2つのポイント：両社の強みを活かすことで新領域への深耕を実現

1 原材料・部品等の製造業界に対し、両社が有する物流機能を融合し、危険物・非危険物の垣根を超え「統合ソリューションサービス」を提供



2 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略*」で選定された“成長が期待される重要分野”に向け物流デジタルプラットフォームを形成



* 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 (経済産業省)
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/index.html

三井化学(株)のCO2排出量算定などサステナビリティ対応ビジネスを拡大

- ・ 三井化学(株)の過去3年で発生した国際輸送CO2排出量算定を（第三者認証に基づく）当社提供メニューにより実施
- ・ モーダルシフトなどCO2削減に向けたサプライチェーン変革提案を実施中

今回の計算方法の特徴

1. グローバル全域で海上・航空のみならず鉄道やトレーラーなど、複数の輸送モードを用いた複合一貫輸送を対象としている。
2. 同一の輸送モードを使用しても、地域ごとに異なるCO₂の排出量係数の差なども考慮した精度の高い算定を実施。
3. 当社提供の本計算方法が、国際的な第三者機関であるDNV社[®]の妥当性評価も得ていること。



SustainaLink
Supply-chain Sustainability



三井化学

×



三井倉庫ホールディングス

本年10月にサステナビリティ営業部を新設し、グリーン成長戦略に該当する商材に対する物流サービスやお客様のサステナビリティ実現をサポートする「SustainaLink」をより一層推進

- ・ 経済産業省のグリーン成長戦略で選定された14の重要分野を中心にサステナブル対応商材へのサービスを強化
- ・ 脱炭素社会の実現等の社会課題解決に向けたお客様のプロジェクト遂行を物流面から強力にサポート
- ・ 当社グループが培ってきた物流ノウハウやフルスペックの物流機能、物流設計力を最大限活用して、お客様の物流課題を解決し、持続的なサプライチェーンの実現を支援する「SustainaLink」を推進

目次

- 2023年3月期 第2四半期（累計）決算内容
- 2023年3月期 決算見通し
- 中期経営計画2022の進捗
- ▶ 会社概要
 - ・ 三井倉庫グループ PURPOSE について
 - ・ 沿革・主要サービス・ビジネスモデル・収益構造
 - ・ 市場環境・競合
 - ・ コアコンピタンス
 - ・ 社外からの主な評価（ESG）

PURPOSE

私たちの存在意義

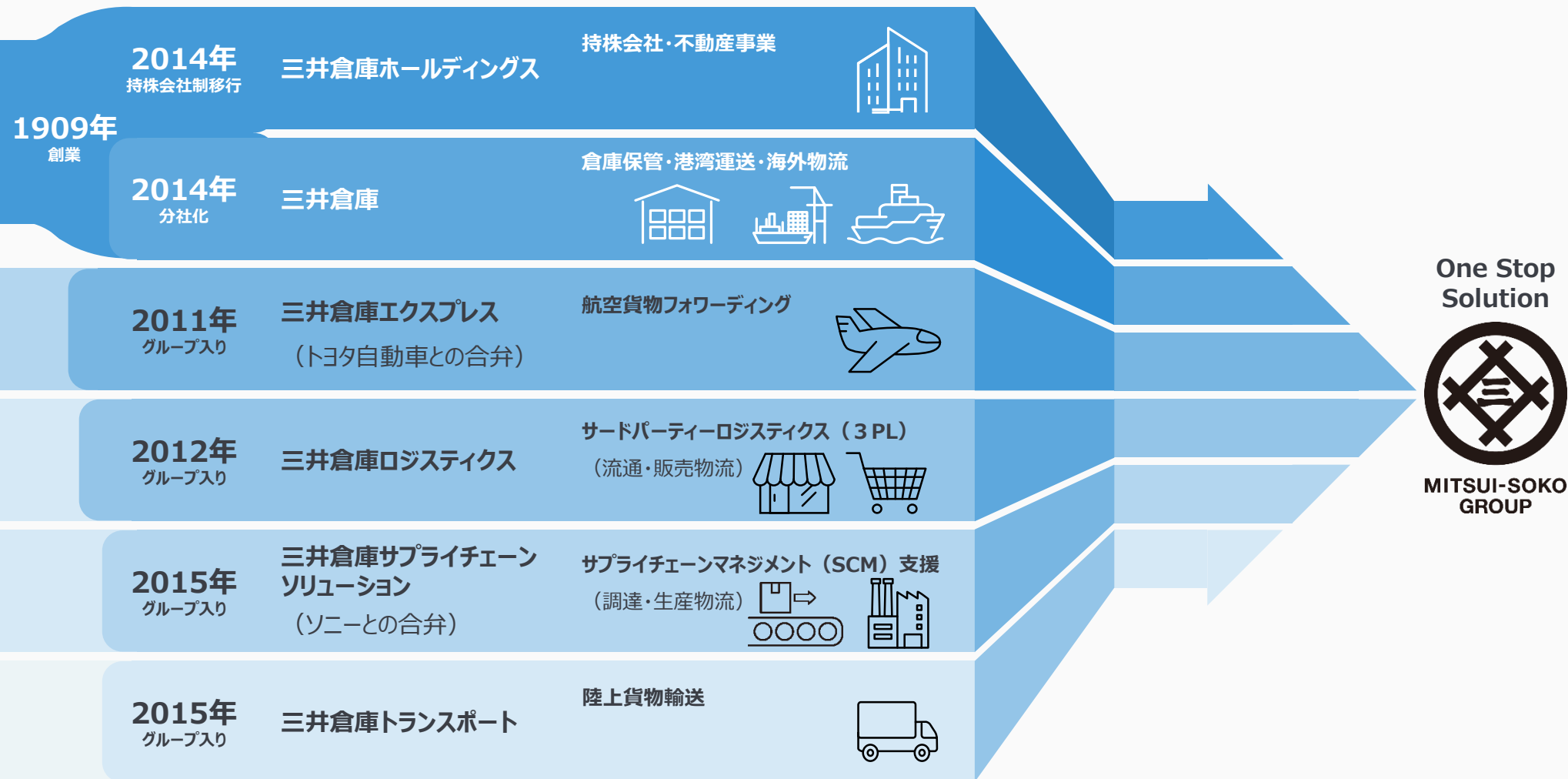


「社会を止めない。進化をつなぐ。」

物流が果たす役割は、単にモノを預り、運ぶに留まらないと私たちは考えます。それは人と人、産業と産業、国と国など、あらゆるものをつなぐ太いパイプであり、社会を根底から支えるインフラとしての重要な役割を担っています。そして物流が構築する揺るぎない基盤の上に、人々の毎日の暮らしがあり、経済の活発な営みがあり、社会は新陳代謝をくり返しながらか進化を続けていきます。「社会を止めない。進化をつなぐ。」まさにこのために三井倉庫グループは存在しています。創業から100年以上の永きにわたり、私たちは物流を軸に時代のニーズに応じて業容を拡大し、社会の進化につなげてまいりました。変化の激しいこれからの時代において、物流が果たす役割はますます大きくなっています。世界をより良い方向へ動かし、心豊かで持続可能な社会を実現するために、今日も私たちは物流の未来を見据えて活動しています。

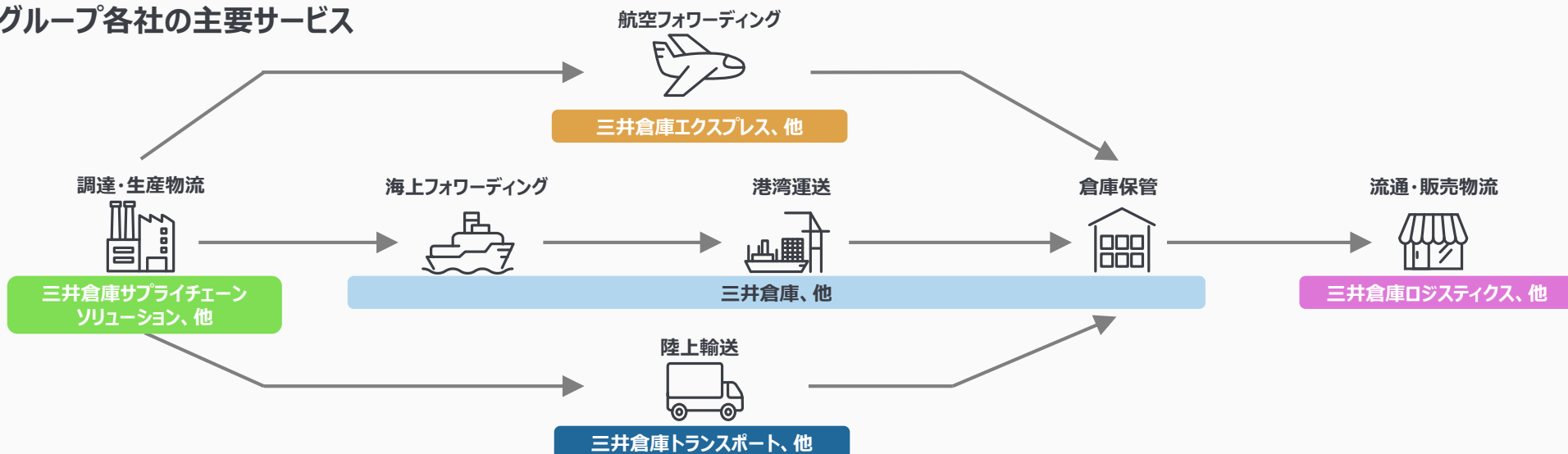


フルスペック物流を実現した三井倉庫グループ



フルスペックの物流機能で一気通貫の物流サービスを提供

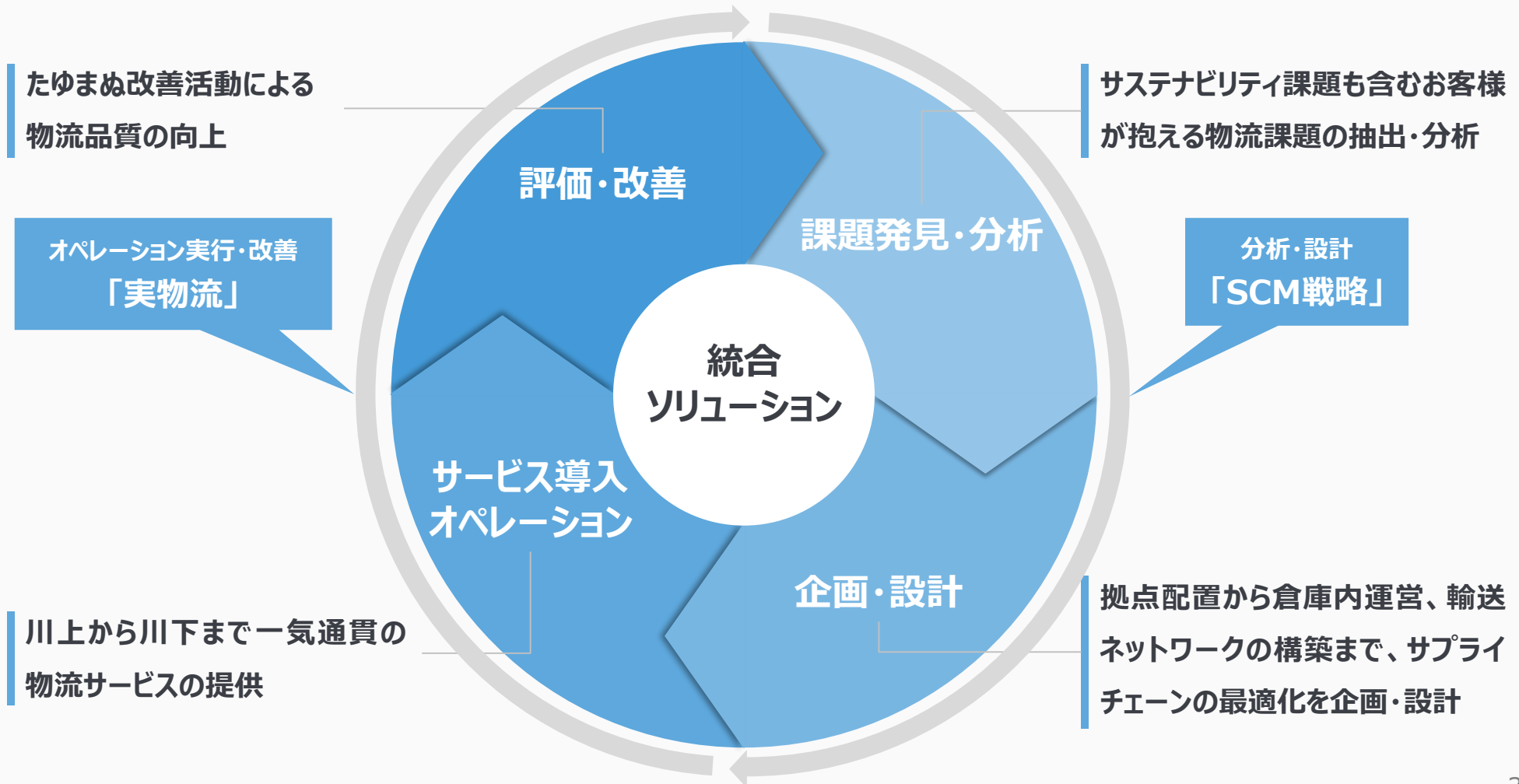
グループ各社の主要サービス



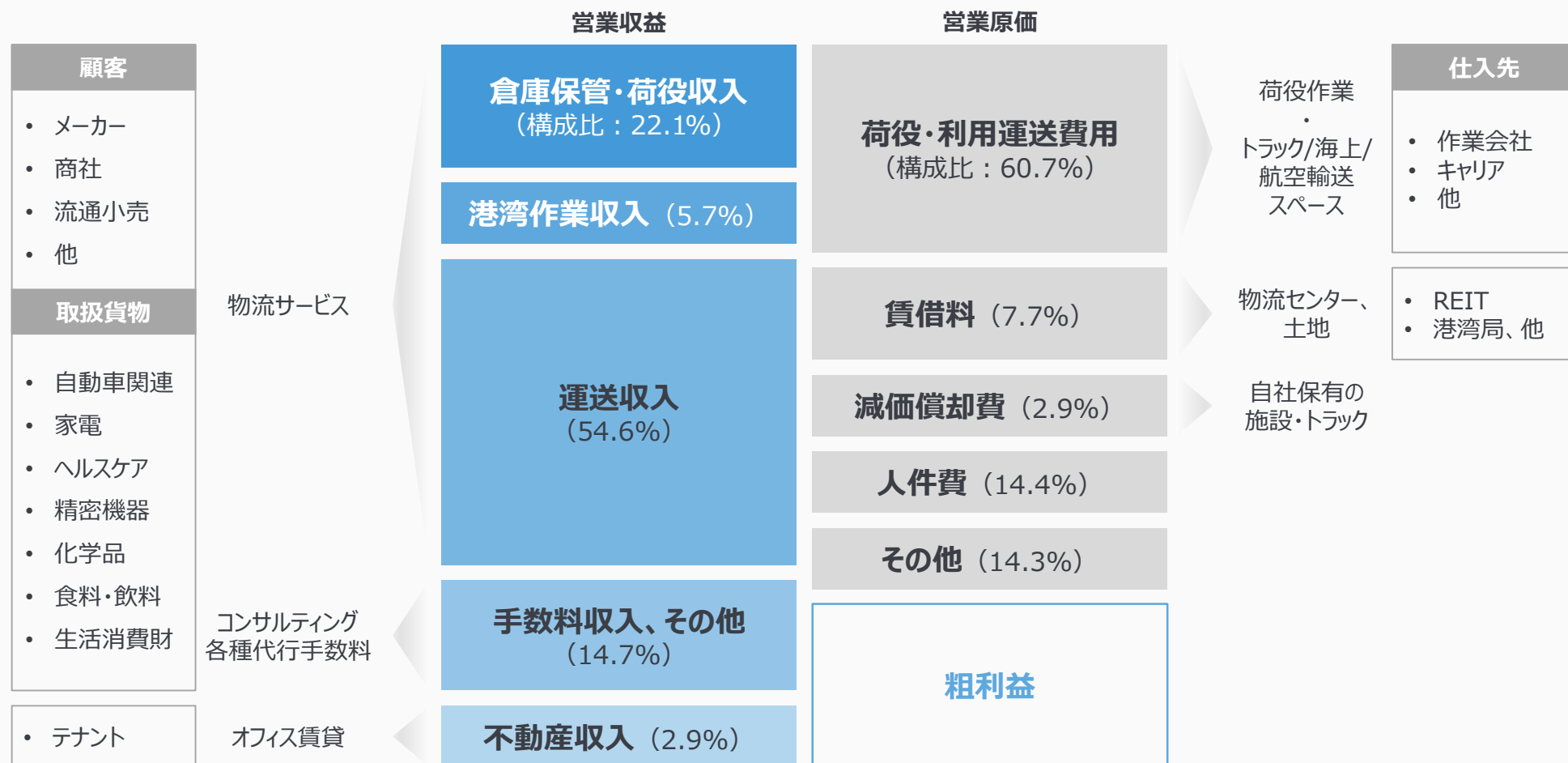
三井倉庫グループの主要な物流領域

業種	バリューチェーン			完成品			流通	
	調達物流	生産物流	販売物流	調達物流	生産物流	販売物流	調達物流	販売物流
ヘルスケア								
自動車関連								
家電								
精密機器・機械								
生活消費財								
住居・インテリア								
食料・飲料								
アパレル								
紙・パルプ								
化学品								

- お客様のサプライチェーン全体を俯瞰した最適物流を実現する、「統合ソリューションサービス」を提供



- ・ 実物流サービスと、コンサルティングの提供による収入
- ・ 所有アセットを活かした不動産賃貸収入



・構成比の数値は2022年3月期（通期累計）

- ・ 経年により物流用途に適さなくなった土地を
オフィス・レジデンスとして収益化し管理

用途別の物件一覧

用途	エリア	物件名	延床面積
オフィス	東京	三井倉庫箱崎ビル	135,608㎡
		MSCセンタービル	32,507㎡
		MSC御成門ビル	10,516㎡
		MSC深川ビル	14,199㎡
		MSC深川ビル2号館	22,046㎡
計		5物件	214,876㎡

用途	エリア	物件名	賃貸戸数
レジデンス	東京	リバー＆タワー	99戸
		パークアクシス御成門	52戸
	大阪	ポートヴィラ靱公園	108戸
計		3物件	259戸



- 顧客の状況：急速な環境変化による、ビジネスの急変化に直面
- 顧客の課題：物流の構築がビジネスの変化に追いついていない

✓ 三井倉庫グループが最適物流を提供し課題を解決

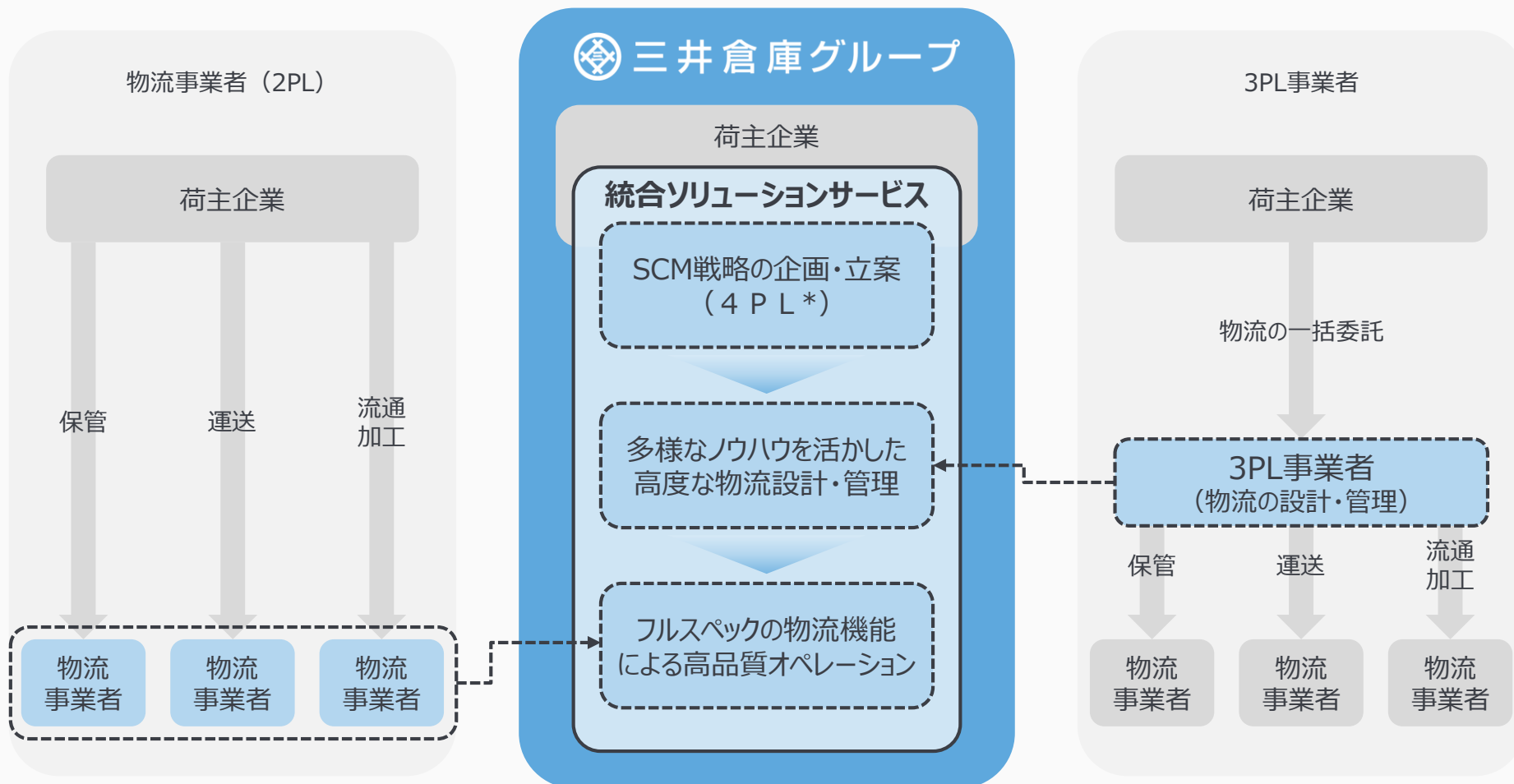
特に環境変化の激しい業界：当社が注力する領域



当社の強み

- 自動車/電子部品/家電の取扱ノウハウ
- メーカー視点のサプライチェーン構築支援ノウハウ
- 高度・再生医療に関する知見許認可を持ったヘルスケア貨物の取扱実績と品質
- 家電物流センター運営、共同配送、ラストワンマイル配送・設置・保守・修理まで担うテクニカルロジスティクスの実績

- 荷主企業と一体となり、物流に留まらず サプライチェーン全体の最適化を実現する差別化戦略



*4PL (Fourth Party Logistics) : 荷主企業と一体となり、物流の管理だけでなく、顧客の経営方針に沿った物流戦略の企画立案を行う業務

グループ総合力と、高度な物流ノウハウを活かし 社会変化やお客様のあらゆるニーズに対応

1 フルスペックの物流機能

- 陸・海・空すべてのフィールドでサービスを提供出来るフルレンジのラインナップ
- 調達・生産工程から販売までのサプライチェーン全体をカバーし、多様化する顧客ニーズに対応出来る体制



2 グローバルネットワーク

- 日本国内では約280拠点、全世界で約400拠点を有し、所管面積約232万㎡を誇るグローバルネットワーク
- アジアを中心に世界20か国に展開し、売上高の約24%まで拡大した海外事業

南北アメリカ	欧州・アフリカ・中東	南アジア・東南アジア
拠点数 16カ所	拠点数 31カ所	拠点数 30カ所
所管面積 46,817㎡	所管面積 53,007㎡	所管面積 421,478㎡
従業員 111名	従業員 490名	従業員 2,032名
北東アジア	日本	合計
拠点数 41カ所	拠点数 280カ所	拠点数 398カ所
所管面積 137,426㎡	所管面積 1,668,187㎡	所管面積 2,326,915㎡
従業員 533名	従業員 5,006名	従業員 8,172名

数値は2022年3月末時点

3 多様な人材 (専門性・スキル)

- 原材料から完成品、機密情報から医薬品・医療機器・治験薬まで幅広い取扱貨物に関する専門知識とスキル
- M&Aでグループ入りした、背景や文化の異なる多様な専門性とスキルを持つ人材

4 物流設計・オペレーションノウハウ

- メーカー視点の4PLの実績で培ったSCM戦略・物流設計ノウハウ
- トヨタ・ソニーグループの物流を長年支えてきた高品質・高効率なオペレーション

● 受託範囲拡大の好循環を支える当社のコアコンピタンス

コアコンピタンス

- ・ 多様な人材 専門性とスキル
- ・ 物流設計・オペレーションノウハウ
(メーカー視点の4PL)

- ・ フルスペックの物流機能
- ・ グローバルネットワーク

SCM戦略

実物流

課題発見・分析

企画・設計

サービス導入
オペレーション

評価・改善



物流ソリューションを提案・実現

実物流の受託範囲の拡大

情報を全体最適の視点で分析

実物流の情報をSCM戦略に還元

ビジネスモデル

• 様々な外部評価を取得、ESG投資指数の構成銘柄に選定

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

当社は2022年時点で「MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されております。このインデックスは、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG指数として採用するなど、ESG投資のための代表的な指数のひとつになっています。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

当社は、FTSE Russell社が開発した指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されております。このインデックスは、環境・社会・ガバナンス（ESG）面に優れた日本企業のパフォーマンスを反映しており、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG指数として採用するなど、ESG投資のための代表的な指数のひとつになっています。



当社は、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数である、S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数の構成銘柄です。本指数の中で、当社は炭素効率性に基づくS&Pグローバル炭素基準による十分位数の分類の内、炭素効率性が高い方から2番目の評価である「2」の評価を得ております。

社会を止めない。進化をつなぐ。

三井倉庫グループ

YouTube「三井倉庫グループ公式チャンネル」

(※リンク先は「YouTube」です)



当社グループの各種サービスや企業紹介等の
動画コンテンツの配信を行っております。

三井倉庫ホールディングス株式会社 財務経理部 (IR担当)

・各種お問い合わせ、IR取材の申込窓口

E-mail : misc_ir_cacp@mitsui-soko.co.jp

WEBフォーム : <https://www.mitsui-soko.com/contact/>

・各種IR資料、決算説明会の動画配信

WEB : <https://msh.mitsui-soko.com/ir/>